

# 労働経済学

## 目次

- 1、初めに
- 2、経済を見る指標
- 3、労働供給（量）
- 4、労働供給（質）
- 5、労働需要
- 6、労働と消費
- 7、投資
- 8、まとめ
- 9、参考文献

## 1、初めに

近代日本では、技術水準の高まりとともに労働者（雇用者）階級が生まれた。それまでは農林水産業を中心とした自営業者の割合が大きかったが、機械化・工業化・大規模化の進行により企業の一員となり分業して生産を担う労働者の生産性が高まったためである。労働者は、労働サービスを提供する対価として賃金を受け取り、生計を立てている。そして、企業はその労働サービスを利用して生産活動を行い、利益を生み出している。現代では、労働する能力と意思を持つ者の数の約9割が労働者である。（残りの1割は自営業者と失業者）つまり労働者は社会が生産・消費活動を行っていく中でなくてはならないものとなっている。

本勉強会で扱う労働経済学とは、労働者と企業のマッチングの場である労働市場を経済の視点から研究する学問である。今回は、実際の日本経済における労働市場の変化がもたらしている影響を分析することで、今後の日本の労働市場の在り方を考えていくことを目的とする。

## 2、経済を見る指標（GDP）

GDP（Gross Domestic Product）

＝国内で一定期間に生み出された付加価値の総額。

GDPの伸び率が経済成長率に値する。

GDP決定要因を見ていく。

**供給面**

- 1) 労働力
- 2) 資本設備
- 3) 全要素生産性



GDP



**需要面**

- 4) 消費
- 5) 投資  
(政府支出)  
(輸出入)

1) 労働力 (=労働力人口×時間)

商品・サービスを供給する上で、労働者は必要不可欠なものである。労働者がより多くの存在し、より長く働けば供給量は増えていくはずである。つまり、労働力の増減が供給量の変化をもたらすGDPに影響を与える。

2) 資本設備

商品・サービスを供給する上で、資本設備も必要とされている。資本設備とは、企業が商品・サービスを供給するために必要なものとして投入するものである。

EX) 工場、機械など

企業が新しく工場や機械を導入すれば、供給量を増加させることができる。つまり資本の量がGDPに影響を与える。

3) 全要素生産性 (その他)

商品・サービス供給量の増加のうち労働力と資本で説明できない部分である。

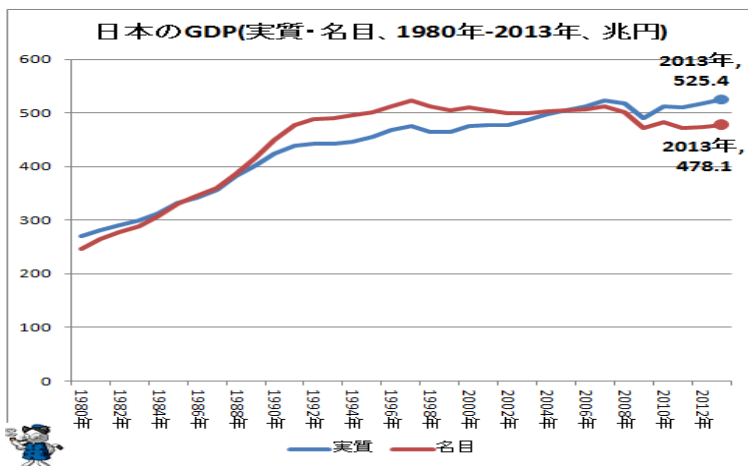
EX) 技術革新、労働者の能力、経営効率など

4) 消費

1年間に家計が購入する商品・サービスのことである。労働者は商品を作る「生産者」であるとともに、「消費者」である。労働者は働くことで企業から賃金を受け取り、そのお金を使って家計を支えている。消費者がいなければ、生産する意味がないので、この「消費者」という視点も重要である。

5) 投資

1年間に企業が購入する商品・サービスのことである。主なものとしては設備投資がある。



\*内閣府 四半期別 GDP 速報

### 3、 労働供給（量）

労働供給の主体は家計である。生計を立てるために労働を企業に提供するのだ。そして、その量は労働力人口×時間で測ることができる。つまり、本項ではGDP決定要因の1) 労働力の分析をしていく。

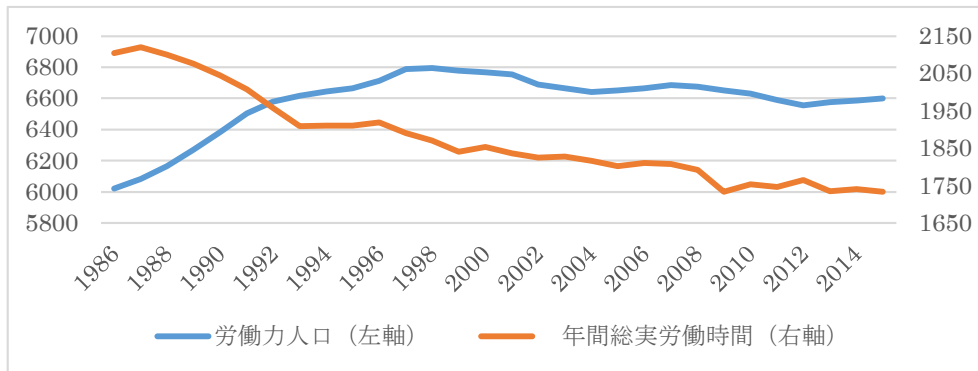
まず日本の労働力人口の推移から見ていく。労働力人口とは就業者と失業者を合わせた人数で、働く意思がある人の総数のことである。日本の労働力人口は1998年に6793万人<sup>1</sup>とピークを迎えてから減少傾向にある。これは、少子高齢化に伴う人口構成の変化によるものである。

次に、労働時間を見ていく。一人当たりの労働時間は減少傾向にあることがわかる。この間に、正規労働者の労働時間は大きくは変わっていない。ここから、労働時間の短い非正規労働者の増加が労働時間の減少に影響を与えていることがわかる。

非正規雇用率：16.6%（1986年）→37.6%（2015年）<sup>2</sup>

<sup>1</sup> 総務省「労働力調査」

<sup>2</sup> 同上



\*総務省「労働力調査」より発表者作成

つまり労働力人口の低下と非正規雇用の増加により労働供給(量)は低下していることがわかる。

#### 4、労働供給(質)

次は労働の質について見ていく。労働の質の変化は3)全要素生産性に影響を与える。労働の質の変化は大きく2つに分けることができる。高学歴化による質の向上と非正規化による質の低下である。それぞれ見ていく。

高学歴化は人的資本理論<sup>3</sup>によると、教育の蓄積によって労働者の知識・能力が上がるため労働の質を高めることができる。

大学進学率：34.7% (1986年) → 56.5% (2015年)

しかし、シグナリング理論<sup>4</sup>という相反する考えがあることにも注意が必要である。

人的資本理論によると非正規社員は正規社員に比べ企業に比べて勤続年数が短い。勤続年数の短い労働者は企業特殊的人的資本<sup>5</sup>の蓄積が少なく労働の質が低い。つまり、非正規化が進むと労働の質が下がる。

平均勤続年数：12.9 (正規)、7.9 (非正規)

#### 5、労働需要

高学歴化や非正規化の進行は労働者のニーズを反映しているものであるとともに、企業側のニーズによっても引き起こされている。企業側のニーズの変化の大きな要因はグローバル化、景気低迷があげられる。

<sup>3</sup> 人的資本とは労働者の持つ能力・知識などのことで、それが生産性を高めることができるという理論。

<sup>4</sup> 学校教育は生産性に何も影響を与えず、企業が採用する際に学歴が判断材料になるだけである。

<sup>5</sup> その企業でしか使わない能力。

経済のグローバル化の影響は、途上国との競争が激しくなった製造業において顕著に表れている。グローバル化は競争相手の増加を意味している。それにより、技術レベルが低く途上国でも生産できる製品の製造部門は、淘汰されるか、人件費が安い国々へ工場を移転させたり生産を委託せざるを得なくなる。E X) テレビ生産

つまり、国内に残るのは高い技術が必要な製品を作る工場や研究開発部門が中心となるので、労働者の質が重要視される。(→高学歴化)

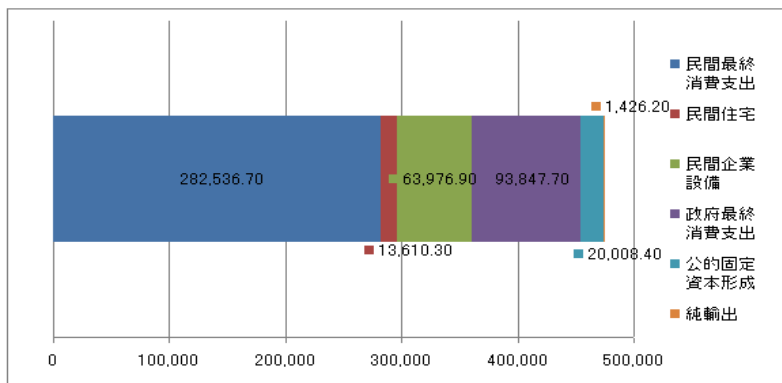
また、競争が激しくなるとそのしわ寄せは労働者に向かう。競争の激しい部門では既存の労働者の賃金低下や、低賃金労働者を採用が増加する。(→非正規化)

景気低迷も、企業の利益を圧迫して労働者の雇用環境を悪化させる (→非正規化)

## 5、 労働と消費

今までは労働者の「生産者」としての面を見てきたが、ここでは「消費者」の面を見ていく。= 4) 消費の分析をする。

GDPの決定要因の需要側の決定要因の中でも消費の果たす役割は大きい。



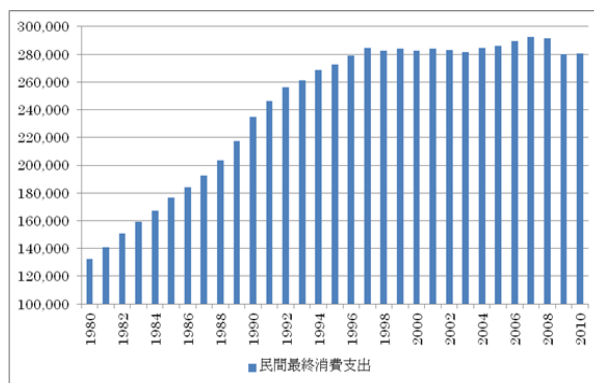
出典：内閣府「国民経済計算」

※投資 = 民間住宅 + 民間企業設備

※政府支出 = 政府最終消費支出 + 公的固定資本形成 (公共投資)

2009年のデータ

消費額の推移を見ていく。



出典：内閣府 (単位：十億円)

個人消費の総額である民間最終消費支出は、1997年を境に伸びが止まっている。これは

国民所得の増加が止まったことによる。

国民所得の増加の伸びが止まったのは、グローバル化・非正規化の進行等により低賃金で働く人が増加したことが原因となっている。OECDの調査では日本の労働分配率はここ20年で5%程度低下している。つまり企業が利益を上げても労働者に還元しない傾向が見取れる。これが、デフレの一因ともなっている。

## 6、投資

前章では消費の低迷について見てきた。消費の低迷は5)投資に対しても影響を与える。企業は今後の消費を見込んで投資活動を行うからだ。現状の、消費が伸び悩んでいる中企業は設備投資を推進することはない。(ピークは1997年の76兆円)また、グローバル化で工場などは海外に作るようになり海外への直接投資増加が増加する。

2015年度対外直接投資：14兆円(20年前の5倍)

国内投資が増加しなければ投資の蓄積である2)資本設備は長期的に増加することはない。

## 6、まとめ

今まで長期的な日本の労働市場の変化とそれに伴う日本経済の変化を見てきた。人口減少やグローバル化によって労働供給が変化してきていて、それが消費を圧迫し、投資・資本設備に対しても悪影響を与えてきたことがわかる。現在は女性や高齢者の活用を促進し労働力人口を増やす試みがされている。これは「生産者」を増やすとともに、所得を向上させ「消費者」の増加へとつながるため経済にプラスの効果を与える。しかし、この政策は人口減少が急速に進んでいる日本においては一時的な痛み止め程度でしかない。長年の経済低迷を解決のためには少ない労働者をいかに有効に活用するかを考えなくてはならない。GDPの供給面のTFPの改善(教育・効率化)などの方策を模索していくべきだ。

## 7. 参考文献

清家篤ほか(2009年)『労働経済学の新展開』慶応義塾大学出版会

脇坂明(2011年)『労働経済学入門』日本評論社

橘木俊詔(2012年)『労働経済学入門』有斐文庫